



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,943	7.7	857	7.6	913	7.2	630	6.4
2018年3月期	13,880	△5.0	797	3.9	851	3.2	592	5.6

(注) 包括利益 2019年3月期 583百万円 (△7.1%) 2018年3月期 627百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.89	—	10.2	8.2	5.7
2018年3月期	80.75	—	10.4	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,192	6,430	57.5	876.63
2018年3月期	11,124	5,957	53.6	812.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,430百万円 2018年3月期 5,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△501	△157	△109	3,950
2018年3月期	△159	△10	△95	4,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	18.6	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	146	23.3	2.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	8.5	267	△30.4	291	△29.6	195	△31.1	26.58
通期	15,220	1.9	797	△7.1	850	△6.9	560	△11.1	76.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,500,000 株	2018年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	164,493 株	2018年3月期	164,493 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,335,507 株	2018年3月期	7,335,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,740	7.8	822	12.7	916	11.9	632	10.1
2018年3月期	13,667	△5.2	729	2.7	818	1.7	574	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.28	—
2018年3月期	78.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	10,980		6,254		57.0	852.57		
2018年3月期	10,899		5,777		53.0	787.66		

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,254百万円 2018年3月期 5,777百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	8.6	238	△35.2	281	△33.5	190	△34.8	25.90
通期	15,000	1.8	746	△9.3	832	△9.2	550	△13.1	74.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しているものの、海外政治情勢など不透明感が続く状況が続いております。

建設業界におきましては、官公庁工事は底堅く推移し、民間工事は海外政治情勢等により設備投資が弱含みであるものの、堅調な状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は堅調に推移し、運送単価引上げなどによる収益改善の動きは見られるものの、人手不足傾向が続いており物流事業者にとっては厳しい環境となっております。

このような状況の下で、当社グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比29.7%増の19,300百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業は自然災害により荷主の工場が影響を受けたことで積載実績が下回ったものの、建設事業においては多くの期首繰越工事高と好調な受注が完工高を押し上げました。その結果、売上高は前期比7.7%増の14,943百万円となりました。

一方、利益につきましては運輸事業では減益となったものの、建設事業の増収効果等により、当連結会計年度の営業利益は前期比60百万円増の857百万円、経常利益は前期比61百万円増の913百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても37百万円増の630百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	14,740百万円 (対前期比 7.8%増)	848百万円 (対前期比 12.2%増)
・運輸事業	202百万円 (対前期比 4.8%減)	9百万円 (対前期比 77.0%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,192百万円で、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金預金が768百万円減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が708百万円、土地が104百万円それぞれ増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,761百万円で、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。負債減少の主な内訳は、支払いの進捗が進んだことにより支払手形・工事未払金等が372百万円、未成工事受入金が104百万円それぞれ減少したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,430百万円で、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が46百万円減少する一方、利益剰余金が520百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,950百万円となり、前連結会計年度末より768百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、501百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益920百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加額708百万円、仕入債務の減少額372百万円および法人税等の支払額272百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入33百万円により資金が増加する一方、有形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円等により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額109百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 75 期 (2015年3月期)	第 76 期 (2016年3月期)	第 77 期 (2017年3月期)	第 78 期 (2018年3月期)	第 79 期 (2019年3月期)
自己資本比率	49.4%	46.7%	51.2%	53.6%	57.5%
時価ベースの 自己資本比率	41.2%	51.7%	47.3%	51.0%	47.1%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は引き続き穏やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外政治情勢や金融市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。建設業界におきましては多くの需要が見込まれるものの、技能労働者の不足や資材価格の上昇などの懸念材料があります。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化し、ドライバー不足に伴う人件費も増加しており、予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における受注高は好調な環境が続く見込みにありますが、特殊要因として前期に複数年度に渡る大型受注工事があったため、前期比3,800百万円減の15,500百万円を計画しております。次に、売上高につきましても、建設事業におきましては、繰越工事高は前期末比4,559百万円増であるものの、次期以降の完成工事となるものが多いため、前期比276百万円増の15,220百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比60百万円減の797百万円、経常利益では前期比63百万円減の850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比70百万円減の560百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	15,000百万円（対前期比 1.7%増）	773百万円（対前期比 8.9%減）
・運輸事業	220百万円（対前期比 8.4%増）	24百万円（対前期比 153.3%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、期末普通配当として1株につき20円、年間合計で1株20円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき20円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 4,725,226	※1 3,956,762
受取手形・完成工事未収入金等	※2 4,912,973	※2 5,621,620
未成工事支出金	13,274	52,802
材料貯蔵品	2,330	2,171
その他	23,674	30,246
貸倒引当金	△50,280	△55,260
流動資産合計	9,627,199	9,608,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	328,045	333,560
機械、運搬具及び工具器具備品	275,270	298,575
土地	735,557	840,104
減価償却累計額	△486,163	△484,268
有形固定資産合計	852,710	987,971
無形固定資産		
投資その他の資産	51,053	29,459
投資有価証券	420,161	369,456
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	82,505	106,025
その他	44,191	44,372
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	593,485	566,480
固定資産合計	1,497,248	1,583,912
資産合計	11,124,448	11,192,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,052,834	※2 3,680,640
未払法人税等	157,204	179,185
未成工事受入金	523,314	418,355
完成工事補償引当金	9,000	5,000
賞与引当金	42,500	57,400
その他	142,162	166,246
流動負債合計	4,927,016	4,506,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,581	38,116
退職給付に係る負債	191,815	199,766
その他	11,800	17,048
固定負債合計	240,197	254,932
負債合計	5,167,213	4,761,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,712,504	5,232,506
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,829,476	6,349,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,758	81,017
その他の包括利益累計額合計	127,758	81,017
純資産合計	5,957,234	6,430,496
負債純資産合計	11,124,448	11,192,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,667,785	14,740,477
運輸事業売上高	213,062	202,867
売上高合計	13,880,847	14,943,345
売上原価		
完成工事原価	12,420,624	13,356,754
運輸事業売上原価	137,405	163,011
売上原価合計	12,558,030	13,519,765
売上総利益		
完成工事総利益	1,247,161	1,383,723
運輸事業総利益	75,656	39,856
売上総利益合計	1,322,817	1,423,579
販売費及び一般管理費	※1 525,238	※1 565,672
営業利益	797,578	857,906
営業外収益		
受取利息	271	234
受取配当金	8,699	10,997
受取賃貸料	48,688	48,559
売電収入	2,095	2,047
その他	2,988	2,484
営業外収益合計	62,744	64,323
営業外費用		
賃貸費用	6,378	6,931
売電費用	1,829	1,675
その他	367	180
営業外費用合計	8,575	8,787
経常利益	851,747	913,442
特別利益		
固定資産売却益	※2 23,303	※2 7,435
特別利益合計	23,303	7,435
特別損失		
固定資産除却損	※3 454	※3 375
特別損失合計	454	375
税金等調整前当期純利益	874,596	920,503
法人税、住民税及び事業税	274,688	302,941
法人税等調整額	7,557	△12,472
法人税等合計	282,245	290,469
当期純利益	592,350	630,034
親会社株主に帰属する当期純利益	592,350	630,034

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	592,350	630,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,636	△46,740
その他の包括利益合計	※ 35,636	※ △46,740
包括利益	627,987	583,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,987	583,294
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	4,215,515	△83,029	5,332,487
当期変動額					
剰余金の配当			△95,361		△95,361
親会社株主に帰属する当期純利益			592,350		592,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	496,989	—	496,989
当期末残高	723,000	477,001	4,712,504	△83,029	5,829,476

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,121	92,121	5,424,608
当期変動額			
剰余金の配当			△95,361
親会社株主に帰属する当期純利益			592,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,636	35,636	35,636
当期変動額合計	35,636	35,636	532,626
当期末残高	127,758	127,758	5,957,234

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	4,712,504	△83,029	5,829,476
当期変動額					
剰余金の配当			△110,032		△110,032
親会社株主に帰属する当期純利益			630,034		630,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			520,002		520,002
当期末残高	723,000	477,001	5,232,506	△83,029	6,349,478

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127,758	127,758	5,957,234
当期変動額			
剰余金の配当			△110,032
親会社株主に帰属する当期純利益			630,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,740	△46,740	△46,740
当期変動額合計	△46,740	△46,740	473,261
当期末残高	81,017	81,017	6,430,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,596	920,503
減価償却費	38,706	48,384
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	△4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,100	14,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,597	1,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,040	4,980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,839	7,951
受取利息及び受取配当金	△8,970	△11,231
売上債権の増減額(△は増加)	△994,176	△708,647
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	34,349	△39,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,011	△372,193
未成工事受入金の増減額(△は減少)	373,962	△104,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,950	10,468
その他	158,918	△8,313
小計	87,123	△239,992
利息及び配当金の受取額	8,978	11,232
法人税等の支払額	△256,088	△272,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,986	△501,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,894	△182,805
有形固定資産の売却による収入	24,560	33,108
無形固定資産の取得による支出	△1,770	—
投資有価証券の取得による支出	△6,219	△7,081
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	—
その他	△23,522	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,742	△157,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,053	△109,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,053	△109,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,783	△768,464
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,009	4,719,226
現金及び現金同等物の期末残高	4,719,226	3,950,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42,102千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」82,505千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,922千円	2,987千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,594千円	4,301千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	53,295千円	56,709千円
従業員給料及び手当	170,468	182,446
賞与引当金繰入額	8,171	10,285
退職給付費用	10,943	9,323
役員退職慰労引当金繰入額	5,430	6,399
貸倒引当金繰入額	9,040	4,980

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	39千円	2,342千円
土地	23,264	5,093
計	23,303	7,435

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	一千円	375千円
機械、運搬具及び工具器具備品	314	0
無形固定資産	140	—
計	454	375

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,981千円	△57,787千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	45,981	△57,787
税効果額	△10,344	11,047
その他有価証券評価差額金	35,636	△46,740
その他の包括利益合計	35,636	△46,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	13	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	15	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,710	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,725,226千円	3,956,762千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	4,719,226	3,950,762

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,667,785	213,062	—	13,880,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,667,785	213,062	—	13,880,847
セグメント利益	756,451	41,127	—	797,578
セグメント資産	5,670,789	341,072	5,112,586	11,124,448
その他の項目				
減価償却費	33,439	3,194	2,072	38,706
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,640	24	—	5,664

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,740,477	202,867	—	14,943,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,740,477	202,867	—	14,943,345
セグメント利益	848,431	9,475	—	857,906
セグメント資産	6,531,071	344,553	4,316,631	11,192,256
その他の項目				
減価償却費	33,354	13,248	1,781	48,384
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	148,923	39,131	—	188,054

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人やすらぎ福祉会	1,918,194	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産(円)	812.11	876.63
1株当たり当期純利益(円)	80.75	85.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	592,350	630,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	592,350	630,034
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,521,549	3,772,904
受取手形	149,622	47,568
完成工事未収入金	4,716,905	5,532,149
未成工事支出金	13,274	52,802
材料貯蔵品	1,091	980
前払費用	2,066	1,520
その他	21,603	24,925
貸倒引当金	△50,000	△55,000
流動資産合計	9,376,113	9,377,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,720	296,080
減価償却累計額	△205,253	△209,883
建物(純額)	91,466	86,196
構築物	31,024	37,179
減価償却累計額	△26,917	△28,423
構築物(純額)	4,107	8,756
機械及び装置	27,918	26,818
減価償却累計額	△17,206	△17,464
機械及び装置(純額)	10,711	9,353
車両運搬具	14,133	20,403
減価償却累計額	△11,522	△12,955
車両運搬具(純額)	2,610	7,447
工具器具・備品	44,365	46,300
減価償却累計額	△36,109	△35,454
工具器具・備品(純額)	8,256	10,845
土地	717,118	840,104
有形固定資産合計	834,270	962,704
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	47,000	25,425
その他	221	202
無形固定資産合計	50,685	29,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	420,161	369,456
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	100	55
繰延税金資産	77,092	100,136
その他	134,417	134,643
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	638,062	610,581
固定資産合計	1,523,018	1,602,378
資産合計	10,899,132	10,980,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,646,436	2,369,920
工事未払金	1,398,804	1,302,131
未払金	10,219	16,451
未払費用	37,737	41,847
未払法人税等	146,716	179,185
未払消費税等	43,473	58,143
未成工事受入金	523,314	418,355
預り金	35,139	37,436
前受収益	4,185	4,345
完成工事補償引当金	9,000	5,000
賞与引当金	40,000	54,000
流動負債合計	4,895,026	4,486,817
固定負債		
退職給付引当金	177,836	184,244
役員退職慰労引当金	36,581	38,116
その他	11,800	17,048
固定負債合計	226,218	239,409
負債合計	5,121,245	4,726,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,782,500	4,232,500
特別償却準備金	5,675	4,256
繰越利益剰余金	630,981	705,254
利益剰余金合計	4,533,156	5,056,011
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,650,129	6,172,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,758	81,017
評価・換算差額等合計	127,758	81,017
純資産合計	5,777,887	6,254,001
負債純資産合計	10,899,132	10,980,228

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,667,785	14,740,477
売上高合計	13,667,785	14,740,477
売上原価		
完成工事原価	12,424,224	13,360,354
売上原価合計	12,424,224	13,360,354
売上総利益		
完成工事総利益	1,243,561	1,380,123
売上総利益合計	1,243,561	1,380,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,295	56,709
従業員給料手当	167,319	180,047
賞与引当金繰入額	8,171	10,285
退職給付費用	7,737	9,323
役員退職慰労引当金繰入額	5,430	6,399
法定福利費	30,274	32,635
福利厚生費	16,583	12,347
修繕維持費	1,478	5,567
事務用品費	11,393	12,892
通信交通費	25,676	28,688
動力用水光熱費	5,241	4,874
広告宣伝費	5,589	6,302
貸倒引当金繰入額	9,000	5,000
交際費	14,188	16,507
寄付金	3,135	9,560
地代家賃	9,167	10,796
減価償却費	29,905	29,549
租税公課	29,528	34,931
保険料	635	754
雑費	80,446	84,688
販売費及び一般管理費合計	514,200	557,862
営業利益	729,360	822,260
営業外収益		
受取利息	256	220
受取配当金	17,699	24,497
受取賃貸料	52,108	51,979
業務受託料	8,760	8,760
受取出向料	14,911	13,991
売電収入	2,095	2,047
その他	2,965	2,196
営業外収益合計	98,797	103,692
営業外費用		
賃貸費用	7,308	7,818
売電費用	1,829	1,675
その他	112	66
営業外費用合計	9,250	9,560
経常利益	818,906	916,392

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23,303	2,532
特別利益合計	23,303	2,532
特別損失		
固定資産除却損	454	375
特別損失合計	454	375
税引前当期純利益	841,756	918,549
法人税、住民税及び事業税	259,092	297,659
法人税等調整額	7,693	△11,996
法人税等合計	266,785	285,662
当期純利益	574,970	632,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547	△83,029	5,170,519
当期変動額											
特別償却準備金の取崩				-			△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立				-		450,000		△450,000	-		-
剰余金の配当				-				△95,361	△95,361		△95,361
当期純利益				-				574,970	574,970		574,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450,000	△1,418	31,028	479,609	-	479,609
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,782,500	5,675	630,981	4,533,156	△83,029	5,650,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,121	92,121	5,262,641
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△95,361
当期純利益		-	574,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,636	35,636	35,636
当期変動額合計	35,636	35,636	515,246
当期末残高	127,758	127,758	5,777,887

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,782,500	5,675	630,981	4,533,156	△83,029	5,650,129	
当期変動額												
特別償却準備金の 取崩							△1,418	1,418				
別途積立金の積立						450,000		△450,000				
剰余金の配当								△110,032	△110,032		△110,032	
当期純利益								632,886	632,886		632,886	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計						450,000	△1,418	74,273	522,854		522,854	
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,232,500	4,256	705,254	5,056,011	△83,029	6,172,983	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	127,758	127,758	5,777,887
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△110,032
当期純利益			632,886
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△46,740	△46,740	△46,740
当期変動額合計	△46,740	△46,740	476,114
当期末残高	81,017	81,017	6,254,001

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	886,387	5.9	5,894,759	30.5	5,008,372	565.0
		民間	12,537,874	84.3	11,325,679	58.7	△1,212,194	△9.7
		計	13,424,261	90.2	17,220,439	89.2	3,796,178	28.3
	土木	官公庁	349,911	2.4	270,425	1.4	△79,486	△22.7
		民間	1,102,159	7.4	1,809,183	9.4	707,023	64.1
		計	1,452,070	9.8	2,079,608	10.8	627,537	43.2
計	官公庁	1,236,298	8.3	6,165,184	31.9	4,928,886	398.7	
	民間	13,640,033	91.7	13,134,862	68.1	△505,170	△3.7	
	計	14,876,331	100.0	19,300,047	100.0	4,423,715	29.7	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	52,788	0.4	1,564,213	10.4	1,511,425	—
		民間	11,335,040	81.7	11,428,140	76.5	93,099	0.8
		計	11,387,828	82.1	12,992,353	86.9	1,604,525	14.1
	土木	官公庁	543,906	3.9	371,211	2.5	△172,695	△31.8
		民間	1,736,050	12.5	1,376,913	9.2	△359,137	△20.7
		計	2,279,956	16.4	1,748,124	11.7	△531,832	△23.3
計	官公庁	596,694	4.3	1,935,424	12.9	1,338,730	224.4	
	民間	13,071,091	94.2	12,805,053	85.7	△266,037	△2.0	
	計	13,667,785	98.5	14,740,477	98.6	1,072,692	7.8	
運輸事業			213,062	1.5	202,867	1.4	△10,195	△4.8
合計			13,880,847	100.0	14,943,345	100.0	1,062,497	7.7

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	833,599	9.1	5,164,145	37.6	4,330,546	519.5
		民間	8,052,936	87.7	7,950,475	57.9	△102,460	△1.3
		計	8,886,535	96.8	13,114,620	95.5	4,228,085	47.6
	土木	官公庁	100,786	1.1	—	—	△100,786	△100.0
		民間	189,995	2.1	622,265	4.5	432,270	227.5
		計	290,781	3.2	622,265	4.5	331,484	114.0
計	官公庁	934,385	10.2	5,164,145	37.6	4,229,760	452.7	
	民間	8,242,931	89.8	8,572,740	62.4	329,809	4.0	
	計	9,177,316	100.0	13,736,885	100.0	4,559,569	49.7	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 工務部長 高 島 理 (現 執行役員工務部長兼リニューアル部長)
兼リニューアル部長

・新任監査役候補

監査役 尾 野 俊 二

・退任予定監査役

監査役 竹 内 健 二

③ 就退任予定日

2019年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。